

事業完了（廃止等）報告書

調査研究期間等

調査研究期間	令和2年5月13日 ～ 令和3年3月15日
調査研究事項	<p>《委託研究：夜間中学における教育活動充実に係る調査研究》</p> <p>I. 教育課程に関すること</p> <p>IV. 教職員の配置・研修に関すること</p>
調査研究のねらい	<p>本学級には2020年2月1日現在44名の生徒が在籍している。戦争や差別、貧困・病弱・障害などで学齢期に教育を受ける機会を十分に保障されなかった人たちや、結婚などで主にアジア・南米から渡日した定住型の外国籍の人たちなどが学んでいる。</p> <p>また、2015年7月に既卒者の夜間中学入学の門戸が開かれ、2016年12月に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保に関する法律」（以下、「教育機会確保法」）が施行され、本学級にも若干名ではあるが、家庭事情やいじめ等で学齢期に不登校になりそのまま中学校を形式的に卒業した人が、学び直しのために入学している。</p> <p>今後、本校でも他の夜間中学と同様、従来の層の生徒に代わって、こうした学び直しを希望する人たちの入学希望が増加していくと思われる。</p> <p>新渡日の外国籍生徒の場合、その背景として持っている文化、母語、価値観は、非常に多様である。さらに、学習カリキュラムに関しては、まず、日本語を使い自分の身の回りの社会にアクセスできるようになるための生活言語の習得から始まり、その後に各教科学習に進むための基礎的な学習言語の習得へと進めるといった、順序立てた教育課程が必要になる。</p> <p>また、学び直しを目的としている生徒の場合、置かれてきた家庭環境・経済環境、十分に学校へ通うことができなかった原因・理由が生徒によって異なっている。そのため、過去のネガティブな人生経験への配慮を十分にしながら、将来の生き方を見据えた進路指導と教育相談が必要であり、学習目的の明確化、カリキュラムの工夫、個々の習熟度や学習方法など個々の生徒の特性に応じた対応が必要である。</p> <p>生徒の持っているこれらの多様な側面、それに基づく多様な学習ニーズに応える効果的な教育課程を編成していくためには、職員全体が夜間中学の教員としてのスキルアップを図り、学習シラバスとカリキュラムの改善に取り組んでいかなければならない。</p> <p>また、生徒の学校生活に目を向けると、多様な背景・文化・価値観・母語を持っている生徒たちであることから、お互いの意思疎通や共感・理解に課題が見られる。この問題の解決のためには、生徒どうしが積極的に関わりを持ち、互いのちがいと</p>

その背景を十分に認識しつつ、ともに学ぶ仲間として結びついていけるような仕組みを教育課程の中で工夫することも大切なことである。

そのため、今年度の「夜間中学の設置促進・充実事業」における委託研究「夜間中学における教育活動充実に係る調査研究」に取り組む本校のねらいを、次の3点とする。

① 教員の日本語指導能力の向上についての研究

昨年度一昨年度と、成人外国人に対する日本語指導の専門家を招聘し、日本語指導についての職員研修を実施した。職員一人ひとりの日本語指導に対する意識を高め、そのスキルアップに努めてきたが、さらに継続的な研修が必要であるため、今年度も日本語指導についての職員研修を行ないたい。そして、職員研修で知識や技術を高め、生徒のニーズに応える自主教材編成や授業方法の改善に反映させたい。

② 発達障害等を抱えた既卒者への合理的配慮の方法と内容についての研究

昨年度、幼少の頃の家庭でのネグレクトや発達障害などが原因で不登校となり、その後社会に出たものの社会の受け入れ体制が整っていなかったために二次障害も持つようになった既卒者が学び直しを求めて入学した。本校においては、これまで受け入れた経験のない背景を持つ生徒であり、日々手探りの対応を続けてきたが、本年度、学校生活を潤滑に送ることができなくなり退学となった。学習シラバスとカリキュラムの作成、授業の進め方、学校生活の送り方についての配慮など、学校としての「合理的配慮」が果たして具体的に実施できたのか検討している最中である。今後もこうした背景を持つ学び直しを求める既卒者の入学希望は続くと考えられるため、成人の発達障害や二次障害についての理解、「合理的配慮」の在り方についての理解等について、臨床心理士などの専門家を招聘して職員研修を実施し、受け入れ体制の充実と改善を図りたい。

また、上記①②については参考事例の情報収集をするために、多様な既卒者を受け入れている公立夜間中学や自主夜間中学、外国籍生徒に対する日本語指導を実践している公立夜間中学や自主夜間中学への視察を行いたい。また、福島県で開催予定の「8・22全国に夜間中学の開設を！福島研修交流会」及び千葉県で開催予定の「全国夜間中学校研究大会」へ本校教職員を派遣して、各地の夜間中学教職員や指導者、夜間中学生徒・卒業生・自主夜間中学学習者との情報交換・意見交換を行ない、本校の具体的な取組に活かしていきたい。

	<p>③ 多文化共生に関わる取り組みの充実についての研究</p> <p>教育課程で学校行事に位置づけている文化祭の開催を活用し、多様なちがいを持つ生徒に「互いに関わり、意見を交わし、一緒に作業を行い、一つのを完成させる」プロセスを体験させ、生徒どうしの理解・共感・結びつきを深めていきたい。また、そのプロセスの中で育まれる夜間中学における多文化共生の姿を地域の人々にも発信し、地域における多文化共生を考える機会としたい。そのため、多文化共生という視点で本校文化祭を充実・改善していくための研究を行いたい。</p>
<p>調査研究の成果</p>	<p>今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、4月17日から5月24日にかけて休校措置となった。また、授業再開後も、授業時数確保のための土曜日活用や夏期休業の短縮等もあり、事業計画書に記載したとおりには研修等を行うことが難しかったが、工夫をして可能な限りの研修等を行った。</p> <p>6月、検討会議を行った。生徒の課題に応じた教育課程を行うにあたり、現状どのような課題があるかを担当教員から報告を受け、情報を共有した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見守りながら、教育課程充実のための研修の具体的な日程を検討した。</p> <p>8月、「多様な既卒者や日本語学習者を受け入れている公立夜中や自主夜中の視察」を計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため受け入れが困難と判断し、1月への延期を決定した。また、「8・22全国に夜間中学の開設を！福島研修交流会」に参加研修することを計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のために交流会の開催自体が中止となったため、計画も中止せざるをえなくなった。</p> <p>9月、10月に計画していた文化祭を、新型コロナウイルス感染症拡大状況下でも行えるように、会場を本校校舎から天理駅前広場コフンへ移し、展示のみで開催した。展示する共同作品の制作を通じて、多様なちがいを持つ生徒に「互いに関わり、意見を交わし、一緒に作業を行い、一つのを完成させる」プロセスを体験させ、生徒どうしの理解・共感・結びつきを深めることができた。また、そのプロセスの中で育まれる夜間中学における多文化共生の姿を地域の人々にも発信し、地域における多文化共生を考える機会とすることもできた。今後も、多文化共生という視点で、文化祭を充実し、地域へ発信していきたい。</p> <p>10月・11月、成人を対象とした日本語指導に精通している団体から講師（PCR検査陰性）を招聘し、「日本語指導についての職員研修」を4回にわたって行った。校内配付文書にも「やさしい日本語」で記載する必要性を共有できたことなど、職員一人ひとりの日本語指導に対する意識を高めることができた。自主教材編成や授業方法の改善にも役立てることができ</p>

た。

12月、「全国夜間中学校研究大会」に参加研修することを計画していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のために大会の開催自体が中止となったため、計画も中止せざるをえなくなった。

12月、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で外部からの講師招聘が困難であることや、授業時数確保のために研修時間も限られること、発達障害等を持つ生徒が在籍していない状況であることなどから、「発達障害を持つ生徒の受け入れ体制についての職員研修」は、外部からの講師招聘は行わず、本校職員の情報共有を中心に行った。発達障害の一般知識共有、昼の学校での状況共有、本校で受け入れていたときの状況共有などを行い、今後の既卒者受け入れについて論議し研修できた。発達障害を持つことで学校生活がスムーズにできず、実質的に義務教育を十分に受けることができないまま卒業した学び直しを希望する人が、本校への入学を希望した場合に役立てられると考える。

1月、8月から延期していた「多様な既卒者や日本語学習者を受け入れている公立夜中や自主夜中の視察」について、東京都の自主夜間中学と公立夜間中学校へ訪れる計画を進めていたが、東京都に緊急事態宣言が発出されたため、中止せざるをえなくなった。

2月、校内職員研修を行った。日本語指導が必要な生徒や、発達障害を持つ生徒に対して、どのような教育課程に基づき授業を実践・展開するか、自主教材の作成・編成、教材活用の方法や授業の改善すべき点についても協議し、意見を出し合った。

3月、総括会議を行った。今年度、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、計画していた研修等の全てを行うことはできなかったが、行うことのできた研修によって、本校総体としての教育力の向上につながっていると評価できたので、今後こうした研修を継続して行い、教員個々の指導力向上を図る必要を確認した。